

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 教育地域科学部	教育 1-1
2. 教育学研究科	教育 2-1
3. 教職開発専攻	教育 3-1
4. 医学部	教育 4-1
5. 医学系研究科	教育 5-1
6. 工学部	教育 6-1
7. 工学研究科	教育 7-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
教育地域科学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
教育学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
教職開発専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	改善、向上している
医学系研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準を上回る	改善、向上している
工学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	改善、向上している

教育地域科学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 実践的力を備えた学校教員養成のため、実務経験のある教員の採用を促進しており、教職や教育行政の経験を有する教員の割合は、平成21年度の16%から平成27年度の27%へ増加している。
- 教育実習等運営協議会を設け、福井県教育委員会、福井市教育委員会及び教育実習協力校との連携の緊密化に取り組むとともに、福井大学コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成プログラムを福井県教育委員会と共同で実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学部生を対象とした初級CST認定者23名のうち17名が正規教員として採用されている。
- 平成22年度の大学生の就業力育成支援事業（文部科学省）、平成24年度の産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（文部科学省）の実施を通じて設置された地域共生プロジェクトセンターを中心に、「児童館における子どもの学習活動支援実習」等の地域参画型の実践教育と専門教育をつなぎ就業力を高める教育プログラムを実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 福井県教育委員会との協議により策定した、教師に求められる能力等を示した教員養成スタンダードを平成24年度から本格的に運用し、到達基準を明確化している。
- 職業的意識の喚起や実社会体験の機会拡大を図るため、福井県インターンシップ制度を活用した企業等インターンシップを実施している。

以上の状況等及び教育地域科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度入学生からTOEICの定期受験を義務付けた結果、平成26年度入学生のTOEICの平均点は平成26年4月の421点から平成27年12月の494点となっている。
- 平成27年度の学生アンケートの結果では、教育や授業、卒業研究指導、教育支援等に対する満足度について、肯定的回答の割合は各項目で80%以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 企業説明会や教員採用試験についての説明会等の就職支援を行っており、教員採用試験対策講座を開催している。進学・就職支援に対する学生の満足度に対するアンケートの結果では、肯定的回答の割合は平成21年度の84.7%から平成27年度の93.2%となっている。また、進学・就職先についての満足度に対するアンケートの結果では、肯定的回答の割合は平成21年度の90.4%から平成27年度の94.3%となっている。
- 第2期中期目標期間における卒業生の進路決定率は93.3%から99.4%の間を推移している。

以上の状況等及び教育地域科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 実践的力量のある学校教員養成のため、教職や教育行政の経験を有する教員の配置を進めており、専任教員のうち実務経験のある教員の割合は、平成 21 年度の 16%から平成 27 年度の 27%に増加している。
- 地域の核となる優れた理科教員を養成することを目的として、福井大学 CST 養成プログラムを実施しており、第 2 期中期目標期間における学部生を対象とした初級 CST 認定者 23 名のうち 17 名が正規教員として採用されている。
- 教員養成スタンダードの策定による到達基準の明確化や福井県インターンシップ制度を活用したインターンシップの実施等により、多様な学修機会の提供に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 企業説明会や教員採用試験についての説明会等をはじめとする就職支援についての満足度に対する学生アンケートの結果では、肯定的回答の割合は平成 21 年度の 84.7%から平成 27 年度の 93.2%に増加しており、第 2 期中期目標期間において、卒業生の進路決定率は 93%以上で推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学校と地域の連携における諸課題に関する実践研究を行うプロジェクト型の必修科目「協働実践研究プロジェクト」を設け、教科間の協働や学校等での実践的教育研究を充実させることで、学生の教育実践力の育成に取り組んでいる。その成果として、学会誌や紀要等に公表された学生による学術論文数は第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の合計23件から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の合計31件に増加している。
- 修士課程では、地域の学校との協働と学生の実践的学修の強化を目的として、平成25年度から授業力向上支援事業を実施し、年間20校程度で研究授業等の支援を行っており、学生に対して授業支援等を通じた実践的な学修の機会を提供している。この取組により、平成26年度の文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」につながっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 協働実践研究プロジェクト、理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業等において、学校現場と連携し専門性と実践的力量を養成する工夫が行われている。また、授業力向上支援事業では学生を授業研究会等へ帯同し、授業力の育成を図っている。
- 教職開発専攻において、教員研修機関と連携して学校・実践ベースの現職教員研修プログラムを協働開発し、現職教員の資質能力の向上に取り組んでいる。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、学会誌・学術論文誌に掲載された学生の論文は合計4件となっており、うち1件は学会賞を受賞している。
- 平成25年度及び平成26年度に実施した「協働実践研究プロジェクト」についてのアンケート結果では、プロジェクトへの主体的な参加や専門性の高まりに対して70%以上の履修生が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率は90%以上で推移している。また、第2期中期目標期間の教職開発専攻の教職専門性開発コースの修了生は、61名中59名が教員として採用されている。
- 就職先の上司からの修了生への評価については、「積極的に学んでいこうとする姿勢が他の教員から好感を集めている」という意見があるなど、おおむね肯定的なものとなっている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修士課程では、地域の学校との協働と学生の実践的学修の強化を目的として、平成25年度から授業力向上支援事業を実施し、年間20校程度で研究授業等の支援を行っており、学生に対して授業支援等を通じた実践的な学修の機会を提供している。
- 教職開発専攻では、多様な教員の採用の促進、他大学との連携、海外教育機関との研究交流等を行い、「学校拠点方式」による拠点校を中心とした教員養成と教師教育を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における就職率は90%以上で推移している。
- 教職開発専攻の教職専門性開発コースの修了生については、第2期中期目標期間の修了生61名中59名が教員として採用され、うち36名は修了時に正規教員としての採用が内定している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教職開発専攻

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学校現場における1年間のサイクルを通して児童生徒の成長発達過程、学校の組織運営等を体感する学校拠点方式による教員養成と教師教育を実施しており、全教員で学校・授業担当チームを組み、学生の学修及び研究の支援を行っている。
- 拠点校、連携協力校、福井県教育委員会、福井県教育研究所及び関係市町村教育委員会の関係者を構成員とする運営協議会を年2回開催し、教職開発専攻の運営等について協議している。
- 教職開発専攻の年間の活動を学校現場の年間スケジュール等に合わせて設定し、実習科目は現職教員の所属学校で実施可能な指導体制を整えるなど、現職教員の修学支援に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教職専門性開発コースの学部卒大学院生とスクールリーダー養成コースの現職教員大学院生が協働で学ぶ月間のカンファレンスにおいて、プロジェクト学習や異なる校種・異なる世代が混ざる小グループでの議論を主とした教育方法を採用するなど、アクティブ・ラーニングに取り組んでいる。
- 教員研修機関を拠点校として、福井県教育研究所や福井県特別支援教育センターとの連携により、学校拠点方式を援用した学校・実践ベースの現職教員研修プログラムを協働開発し、受講者から「視野が広がったような気がする」、「実践の共有が大変勉強になった」等の感想が寄せられている。

以上の状況等及び教職開発専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における修了生の専修免許状の取得率は93%以上となっている。
- 平成26年度の教育・研究に対する満足度調査の結果では、教育全般に対する満足度について、肯定的回答の割合は96%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における学部卒大学院生を対象とした教職専門性開発コースの修了生61名のうち59名が教員として就職している。

以上の状況等及び教職開発専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育委員会からの交流教員の増加、特命教員・併任教員・コーディネーター・サーチャーの新設、課程担当教員資格基準の策定、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の組織的展開等の取組により、教員の多様性と専門性の向上に努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における学部卒大学院生を対象とした教職専門性開発コースの修了生 61名のうち 59名が教員として就職しており、うち 36名は修了時に正規採用が内定している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 27 年度に、医学部教育全体の実施運営を行う医学部教育委員会や、教育全体の点検・評価・改善を行う医学部教育支援センターを設置し、国際基準の医学教育に対応する体制を新たに構築している。
- 図書館や講義室の全面的な改修整備、メディカルシミュレーションセンターや病棟新設等を実施するなど、学習環境の改善に取り組んでおり、学習環境に対する学生の満足度調査では、「十分満足」又は「満足」と回答した割合について、平成 21 年度と平成 27 年度を比較すると、学習・研究環境は 47.8%から 67.0%へ、実験室・実習室等の広さや設備は 40.3%から 62.7%へ、校舎は 32.1%から 52.2%へ増加している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 医学・看護学の教育内容・指導に準拠した教育課程を整備しており、平成 23 年度に策定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムマップを提示し、その体系性を明確にしている。また、第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）におけるカリキュラムに対する学生の評価では、カリキュラムの構成について、肯定的な回答の割合は、医学科では 57%、看護学科では 79%、カリキュラムの学習内容を十分に消化できたかについて、肯定的な回答の割合は、医学科では 59%、看護学科では 76%となっている。
- 研究マインド醸成プログラム、チーム医療の基盤となる医看合同プログラムのほか、グローバル人材育成に向けた教育や留学推進等を行い、医療人、研究者としての能力涵養を図っている。特に、海外留学では、学生海外派遣支援金や単位認定制度を新たに設けることで、留学者数は、平成 21 年度の 1 名から平成 27 年度の 39 名へ増加している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学生の単位修得状況はおおむね 100%であり、秀・優・良と評価された科目について、平成 16 年度と平成 22 年度の入学生を比較すると、医学科は 71.5%から 72.6%へ、看護学科は 83.2%から 83.5%へ増加している。
- 平成 27 年度の医学部教育に対する学生の満足度調査では、教育に対して満足及び能力が身に付いたかについて、肯定的な回答の割合は、それぞれおおむね 80%以上となっている。
- 国家試験合格率（既卒者含む）について第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と第 2 期中期目標期間を比較すると、医師は 88.8%から 91.9%へ、看護師は 99.1%から 99.4%へ、保健師は 93.3%から 98.3%へ、助産師は 90.9%から 100%へ増加している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国家試験に合格した卒業生は、おおむね全員が医療職に従事しており、福井県内の医療機関への就職率について第 1 期中期目標期間と第 2 期中期目標期間を比較すると、医学科は 33.1%から 35.1%、看護学科は 57.2%から 65.4%となっている。
- 看護学科では、平成 23 年度から平成 25 年度における卒業生の就職先 16 施設に対し、平成 26 年度にアンケート調査を実施しており、就職先の 87.5%は今後も卒業生を雇用したいと回答している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医学部教育委員会や医学部教育支援センター等の組織及び体制を整備し、医学教育分野別評価に対応した国際基準の医学科新カリキュラムを構築している。
- 学生の入学試験から卒業までの成績や奨学金、共用試験、模試等の情報を、学生統合データベースとして構築し、データの収集分析を行う教学 IR 体制を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医学科卒業生に対する就職先からの評価では、卒業生の雇用を積極的に希望するかについて肯定的な回答の割合は、平成 19 年度調査の 63.6%から平成 26 年度調査の 89.5%へ増加している。
- 平成 26 年度に就職先へ実施した看護学科卒業生についての調査では、就職先の 87.5%は今後も卒業生を雇用したいと回答している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学系研究科

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 修士課程では、平成26年度に災害看護専門看護師課程、平成27年度にがん看護専門看護師課程を開設し、災害看護専門看護師課程では国立病院機構災害医療センター、宮城県仮設住宅等と連携した教育・研究指導体制を整備している。また、長崎大学と協働した現地調査や、原発事故による課題に対するプロジェクト等に、弘前大学や福井県内の大学とともに参画している。
- 博士課程では、平成25年度に地域総合医療学コースを新設し、地域の中核病院や診療所等と連携して大学院教育に当たる体制を整備することにより、リサーチマインドのあるジェネラリストを養成している。
- 授業の夜間開講や長期履修制度等、社会人大学院生に配慮した環境のほか、学生総合相談室でのカウンセリングや授業料免除等のメンタル面、経済面でのサポート体制を整備している。これらの支援に対する大学院生を対象とした満足度調査について、平成21年度と平成27年度を比較すると、「十分満足」又は「満足」と回答した割合は、教育支援は37.5%から64.7%へ、学生相談・ハラスメント対策は31.3%から58.8%へ、心身の健康対策が26.7%から70.5%へ、経済的支援が37.6%から55.5%へ増加している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 博士課程、修士課程ともにカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づいたカリキュラム編成を行っているほか、定期的なアンケートの実施及び各委員会での検討等による教育内容、教育方法の改善に取り組んでいる。
- 大学院生を対象とした教育に対する満足度調査について、平成21年度と平成27年度を比較すると、「十分満足」又は「満足」と回答した割合は、教育全般は43.8%から66.7%へ、専門教育全般は25.1%から66.7%へ増加している。
- 博士課程では、海外の地域医療及び臨床教育の研究者を招へいするなど、医科学・生命科学の国際化・学際化に対応する一方で、地域医療を担うリーダーを養成するための教育課程を再編している。また、総合専門医の指導医を養成することを視野に入れ、演習を中心とした、地域総合医療学コースを展開している。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程における学位論文は、すべて査読制度のある国際的な学術誌に掲載されている。
- 平成27年度の博士課程修了生アンケートでは、学位論文に満足しているかについて、「非常に当てはまる」又は「かなり当てはまる」と回答した割合は、66%となっている。
- 平成27年度の修士課程修了生アンケートでは、研究を計画・実行し、成果を公表する能力を有しているかについて、「非常にそう思う」又は「そう思う」と回答した割合は、50%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修士課程及び博士課程修了生の進路は、福井大学教員、福井県内及び県外の医療機関等で、就職率はおおむね100%となっている。また、福井県内への就職率は、博士課程では79.2%、修士課程では95.9%となっている。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修士課程では、災害看護分野を設置するとともに、専門看護師教育課程に災害看護専門看護師課程及びがん看護専門看護師課程を開設し、グローバル水準の高度実践看護師教育を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- e-learning による研究倫理教育を義務化し、論文執筆等の国際ルールを習得する機会を提供している。また、博士論文の投稿前には剽窃チェックを行うとともに、大学院生にフィードバックする体制を構築している。
- 博士課程における学位論文は、すべて査読制度のある国際的な学術誌に掲載されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業（文部科学省）の採択により、グローバル人材を育成するため、語学センター等との連携体制を整備している。
- 関西圏からの志願者を受け入れるため、平成 27 年度入学者選抜試験から京都会場を設けている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 3学科4プログラムで、日本技術者教育認定機構（JABEE）認証を取得している。また、他の学科においても JABEE の基準に沿った教育を実施している。
- 優秀学生表彰制度、習熟度別クラス編成の導入等により、学生の学修意欲の喚起・向上を図っている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業による学生の海外派遣について、福井大学グローバル・コンピテンシー・モデルを導入し、成果の検証を行っている。福井大学グローバル・コンピテンシー・モデルに基づく学生の自己評価の結果では、派遣前と比較して派遣後では、基礎的知識・教養等の設定した7項目すべてについて、学生の自己評価は上昇している。
- 平成 24 年度に採択された「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業等により英語教育の充実に取り組んだ結果、「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」における「外国語コミュニケーション能力」の修得についての肯定的な回答の割合は、平成 21 年度の約 38%から平成 27 年度の

約 61%へ増加している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における就職率は、93.5%から 98.5%の間を推移している。平成 27 年度の民間企業の調査による就職率ランキングでは、国立大学理工系学部で第 1 位となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に採択された「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業、海外短期インターンシップ派遣等の取組により、平成 26 年度入学生の平均 TOEIC スコアが入学後 1 年半で 60 点以上伸びるなど、実践的英語力が向上している。
- FD 活動の一環であるパワーランチ・ミーティング等の活動を授業改善につなげており、平成 21 年度と平成 27 年度に実施した学生アンケートでは、平成 27 年度の方が各項目の評価が高まっているなど、教員の教育力が向上している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に採択された「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業等により英語教育の充実に取り組んだ結果、「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」における「外国語コミュニケーション能力」の修得についての肯定的な回答の割合は、平成 21 年度の約 38%から平成 27 年度の約 61%へ増加している。
- 第 2 期中期目標期間における就職率は、93.5%から 98.5%の間を推移している。平成 27 年度の民間企業の調査による就職率ランキングでは、国立大学理工系学部で第 1 位となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学研究科

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度の大学院改組を機に、博士前期課程では専門的実践力を育成するプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）科目等を各専攻で導入し、博士後期課程では学際性・実践力育成を強化する新カリキュラムによりコースワークを充実させている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 中・長期インターンシップ、海外短期インターンシップ、スプリングプログラム、専攻単位での海外の企業等との交流プログラムを実施している。平成 24 年度から海外派遣プログラムへの参加者が日本学生支援機構の奨学金や福井大学独自の海外派遣支援金を受けることができる制度を設けて、学生の学修及び海外体験の意欲の向上を図っている。
- 生命科学複合研究教育センターとの連携による医工連携科目「生命科学複合特論 I」を開講しており、単位修得者数は第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の年度平均 57 名から第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の年度平均 113 名へ増加している。
- 地域産業界の幅広い分野から課題解決型の実践現場の提供を受けるとともに、技術者や経営者を教育現場に講師として迎える「産業現場に即応する実践道場」を平成 22 年度より実施し、産業界で活躍できる能力を備えた高度専門技術者の育成に取り組んでいる。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成27年度の学生による研究成果の発表状況について、査読付き論文数は87件、国際学会での発表件数は65件となっており、第38回（2015年春季）応用物理学会講演奨励賞等を受賞している。
- 博士前期課程の修了予定者を対象としたアンケート結果における「外国語コミュニケーション能力」の修得に関する肯定的回答の割合は、平成21年度の55.0%から平成27年度の74.1%に増加している。
- 第2期中期目標期間における博士前期課程の標準修業年限内の修了率は、平成22年度の86.7%から平成27年度の89.0%へ向上している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 博士前期課程の就職率は第1期中期目標期間の平均95.6%から第2期中期目標期間の平均97.5%に増加している。また、第2期中期目標期間における博士後期課程の就職率は平均96.5%となっている。
- 研究科に設置している就職担当委員会と就職支援室が連携してキャリア支援に取り組んでおり、修了生を対象とした調査結果では、キャリア支援に対する満足度についての肯定的回答の割合は、平成21年度の85.2%から平成27年度の96.4%に増加している。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域産業界の幅広い分野から課題解決型の実践現場の提供を受けるとともに、技術者や経営者を教育現場に講師として迎える「産業現場に即応する実践道場」を平成 22 年度より実施し、産業界で活躍できる能力を備えた高度専門技術者の育成に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士前期課程の就職率は第 1 期中期目標期間の平均 95.6%から第 2 期中期目標期間の平均 97.5%に増加している。
- 博士前期課程の修了予定者を対象としたアンケート結果における「外国語コミュニケーション能力」の修得に関する肯定的回答の割合は、平成 21 年度の 55.0%から平成 27 年度の 74.1%に増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。